

山梨県立大学地域研究交流センター 2020 年度研究報告書

年 報

山梨県立大学地域研究交流センター

目 次

地域研究交流センター長挨拶「コロナ禍の1年をふりかえって」	1
I. 交流・発信部門	3
1. 交流・発信部門事業の概要	3
2. 部門事業の実績と課題について	3
【交流・発信部門の個別事業】	4
1. 講師・委員等の応嘱	4
2. 教員の地域貢献活動への支援	5
3. 学生による地域貢献活動への支援	6
4. 大学周辺地域との連携（自治会との連携、防災訓練、健康まつり）	6
5. 連携協定に基づく連携	8
6. その他の学外団体等との連携・相談窓口	11
7. フューチャーセンターの運営	11
8. 年報の発行	11
9. 受託事業	12
10. 情報発信プロジェクト	13
II. 生涯学習部門	14
1. 部門事業の概要	14
2. 部門事業の実績と課題について	14
【生涯学習部門の個別事業】	15
1. 地域研究交流センター主催事業	15
（1）地域研究交流フォーラム	15
（2）観光講座	16
2. 地域連携講座事業	18
（1）子育て支援員認定研修会	18
（2）やまなし市民後見人養成基礎講座（第7期）	19
（3）山梨県立大学リカレント教育シリーズ「日本ワイン歴史マイスター」	21
3. 学部共催事業	22
（1）国際政策学部「第4回 山梨政策フォーラム」	22
III. 地域研究部門	24
1. 部門事業の概要	24

2. 部門事業の実績と課題について	24
(1) 重点テーマ	25
(2) 研究報告会	26
IV. 教育事業	28
1. 事業の概要	28
2. 事業の実績と課題について	28
(1) 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」	28
(2) 内閣府「地方と東京圏の学生対流促進事業」	29
V. 事務局	31
1. 運営委員会記録	31
2. 組織図・委員名簿	35
3. 年間の時系列記録	36
資料	
フライヤー等	39

コロナ禍の1年をふりかえって

地域研究交流センター長 箕浦一哉

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大によって世界中のあらゆる人が影響を受けた1年でした。大学を起点とした感染拡大を防ぐため、山梨県立大学では遠隔授業の実施、学生の入構の原則禁止といった措置を取り、学生の声の聞こえない静かなキャンパスが続きました。

このような状況のなかで、地域と大学との連携・交流をミッションとする地域研究交流センターの活動も大きく制約されることとなりました。いくつかの事業は実施の見合わせや内容の縮小を余儀なくされました。例年実施している地域自治会の方々との懇談会は開催を見合わせました。地域と連携した重点テーマ研究につきましても遂行が難しく、研究期間の延長によって対応することになりました。学生の地域活動を認定・支援する事業も今年度は実施しませんでした。

市民向け講座の開催にあたっては、学外者の大学への入構禁止の影響を受けました。しかし、学外会場とオンライン技術の利用により、多くの事業を実施することができました。子育て支援員研修は学外施設での対面実施、「ワイン歴史マイスター」講座は学外施設での対面実施とオンライン配信の併用、やまなし市民後見人養成基礎講座と観光講座はオンラインによる実施でした。コロナ禍の影響で一般化したオンライン通信技術は、時間や場所の制約を受けないという利点があり、新たな選択肢として今後も積極的に活用されるべきものだと思います。

大学開学15周年を機に開催した「地域研究交流フォーラム」も、オンラインでの実施となりました。山梨県立大学の地域連携の15年間の歩みをふりかえる中で、過去の取り組みから学ぶことも多く、これまでの蓄積の上に現在があることを実感する機会となりました。また、このフォーラムには地域の方にも多数ご参加いただいて、大学に対する数々のご意見を伺うことができ、地域の方々の大学への期待の大きさを改めて認識することができました。今後も地域の方々との対話の機会を継続して設けることが大切と感じています。

年度途中に、山梨県立大学は文部科学省の新たな補助事業「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」（通称COC+R事業）に採択され、地域人材の育成により深く踏み込んでいくことになりました。大学・企業・自治体・関係団体との協働のもとで、学生のキャリアに関わる実践的教育を実施しようとする事業です。学生への教育とともに、社会人を対象としたリカレント教育にも取り組みます。本センターもこの事業に参画し、大学の地域連携の新たな形をつくっていかうとしています。今後の取り組みにご期待いただければ幸いです。

今年度も本センターの活動にあたっては、多くの方々のご協力を賜りました。みなさまに

心から感謝申し上げます。今後ともセンターの活動に関心をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

交 流 ・ 発 信 部 門

1. 部門事業の概要

(1) 講師・委員等の応嘱

学外の団体等からの依頼により、本学教員が講演、研修等の講師を務めるほか委員等へ委嘱された。

(2) 教員の地域貢献活動への支援

教員の地域貢献活動への支援依頼に対応した。

(3) 学生による地域貢献活動への支援

今年度は新型コロナウイルス感染拡大により学生活動が制限されたため学生の地域貢献活動の支援はほぼ行われなかった。

(4) 大学周辺地域との連携（自治会との連携、防災訓練、健康まつり）

今年度は新型コロナウイルス感染拡大により大学周辺地域との連携は限定的であった。自治会そのものの活動が行われなかったことや学生の活動が制限されたことにより、例年行われている活動の多くが中止となった。

(5) 連携協定に基づく連携

高校大学連携講座の実施

城西高校、身延高校、北杜高校との高大連携講座を継続実施した。

(6) その他の学外団体等との連携・相談窓口

(7) フューチャーセンターの運営

(8) 年報の発行

『2019 年度山梨県立大学地域研究交流センター年報』を 2020 年 5 月 31 日付けで発行した。

(9) 受託事業

(10) 情報発信プロジェクト

2. 部門事業の実績と課題について

今年度は新型コロナウイルス感染拡大によって交流事業が限定的な開催となった。ウイルスの感染拡大は地域との交流を中心とする本部門の事業に大きく影響し、残念ながら多くの事業が中止となった。しかしこれを機に事業の抜本的見直しのための機会としたい。特に学生優秀地域プロジェクトは同じサークルが受賞する傾向があること、評価基準の曖昧さなどの課題があること、また、根本的な課題としてどのような学生の地域活動を認定するための事業かという事業意義の点から来年度からの認定に向けて検討したい。

一方、今年度から新しいプロジェクトとして情報発信プロジェクトが設けられた。情報発信プロジェクトはインターネットを活用した情報発信を強化するために発足した。

今までのようなセンターからの一方向的な発信とは異なり、地域住民や学生からの情報発信も行うようになり、多方向性のあるものとなっている。発信方法も note や Twitter を活用し、若い世代にも対応できるようになった。

コロナウイルスが感染拡大し収束の兆しが見えない中、対面で情報発信できないことが多く今後も様々な方法を検討する必要がある。

(文責：青柳 暁子)

【交流・支援部門の個別事業】

(1) 講師・委員等の応嘱

本学教員は学外の団体・自治体・学校等から依頼を受け、各種講師・委員等に応嘱している。令和2年度の応嘱状況を下の表に示す。

これによれば、全学でのべ210件の応嘱があり、内訳は、講義・講演が117件、委員等が63件、その他が30件であった。学部別には、国際政策学部が16件、人間福祉学部が76件、看護学部が117件、職員等が1件であった。

なお、本報告における数値は令和3年3月9日までに地域研究交流センターが把握した情報に基づくものである。ここに示した数値は、大学に対し文書による派遣依頼がなされた案件、もしくは大学が人員選定等に関与した案件に限定されており、これ以外にも把握されていない案件が存在すると考えられる。

表1 令和2年度の講師・委員等応嘱状況

	依頼内容名			
学部名	講義・講演	委員等	その他	総計
国際政策	7	8	1	16
人間福祉	44	23	9	76
看護	66	32	19	117
職員等	0	0	1	1
総計	117	63	30	210

表2 令和2年度の講師・委員等応嘱状況の内訳：講義・講演

依頼者	国際政策	人間福祉	看護	職員等	総計
幼稚園・保育園	0	0	0	0	0
小中学校	0	0	0	0	0
高等学校	3	1	8	0	12
専門学校	0	0	4	0	4
大学・短期大学	1	0	18	0	19
県関係機関	1	16	2	0	19

市区町村	0	11	4	0	15
各種団体	2	5	24	0	31
医療機関・福祉機関等	0	9	6	0	15
省庁等	0	0	0	0	0
その他	0	2	0	0	2
総計	7	44	66	0	117

表3 令和2年度の講師・委員等応嘱状況の内訳：委員等

依頼者	国際政策	人間福祉	看護	職員等	総計
高等学校	0	1	0	0	1
大学・短期大学	0	0	0	0	0
県関係機関	7	12	8	0	27
市区町村	1	5	2	0	8
各種団体	0	1	19	0	20
医療機関・福祉機関等	0	3	0	0	3
省庁等	0	0	3	0	3
その他	0	1	0	0	1
総計	8	23	32	0	63

表4 令和2年度の講師・委員等応嘱状況の内訳：その他

依頼者	国際政策	人間福祉	看護	職員等	総計
小中学校	0	0	0	0	0
大学・短期大学	0	0	3	0	3
県関係機関	0	4	5	0	9
市区町村	0	3	1	0	4
各種団体	1	1	8	0	10
医療機関・福祉機関等	0	1	1	0	2
省庁等	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	1	1
総計	1	9	19	1	30

(文責：青柳 暁子)

(2) 教員の地域貢献活動への支援

1) 教員への支援メニューの策定・周知

前年度に続き、教員が自主的に行う地域貢献活動を促進するために、教員を対象とした

支援メニューを周知、実施した。周知したメニューは以下の通りである。

(a) センター「支援事業」の認定・支援

センターの「支援事業」として認定し、報道機関への情報提供、ウェブサイトを通じた広報、本学での学生ボランティア参加者募集等、可能な範囲で支援する。

(b) センター「後援」等の名義の使用

名義使用により、センターがその趣旨等に賛同している旨の対外的表示ができる。教員が主体的に関与する事業のほか、学外団体から協力を依頼された事業で、本学の地域貢献として賛同・応援の意志表明をするにふさわしいものを対象とする。

(c) その他

上記以外の支援メニューについても、今後検討していく。具体的な要望などがあれば相談を受け付ける。

(3) 学生による地域貢献活動への支援

本学の学生または学生団体が地域において実施する事業で、地域に対してすぐれた貢献をしたものを認定し、本学学生による地域課題解決のための継続的な活動を推進することを目的としたものである。認定されたプロジェクトは本学ウェブサイト公表のほか、センターが可能な支援を行う。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学生活動も限定的であることから学生優秀地域プロジェクト認定については中止とした。

来年度に向けて認定評価基準を含め、改正を行う予定である。

(4) 大学周辺地域との連携（地域自治会との連携、防災訓練、健康まつり）

1) 地域自治会との懇談会

大学周辺自治会との懇談会は平成 22 年度から行われてきた。平成 22 年から 26 年までは大学周辺の 3 自治会との懇談会であったが、平成 27 年度から 2 年間休止後、29 年度から大学周辺自治会だけではなく、池田・穴切地区の両自治会連合会に参加協力を依頼し、出席可能な自治会会長が参加している。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、密集を避けるため中止とした。地域の自治会会長が高齢であることから感染予防の観点から来年度の開催形式を検討したい。

2) 鶴巻台西自治会住民と学生の交流

山梨県立大のサークル MOTTAINAI は、平成 24 年 6 月より、県立大学飯田キャンパス近隣（グラウンド南側）の鶴巻台西自治会の高齢者との交流事業を続けている。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、密集を避ける必要があることから中止となった。

3) 池田地区総合防災訓練への参加・協力

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、密集を避ける必要があることから

中止となった。

4)「池田地区健康祭り」への参加・協力

2021年3月7日（日）に甲府市西部市民センターにて「第31回池田地区健康まつり」が開催され、看護学部の教員3名（渡邊裕子・須田由紀、待機要員として野澤由美）が参加した。池田地区保健計画推進協議会からの依頼を受け、今年度で11年連続での参加・協力となった。例年は、地域住民約100名の血圧・体組成・足指力・血管年齢・動作のすばやさ・転びやすさ・認知機能評価の測定や健康相談を実施しているが、今年度は新型コロナウイルス感染予防のため、完全予約制の健康相談のみと規模を縮小しての実施となった。当日を迎えるにあたり、執行部会議を重ね、感染予防対策を十分に図れるよう事前準備・相談環境の整備を徹底した。

健康相談については、看護学部の教員、甲府市の地区担当保健師、甲府市西地域包括支援センターの社会福祉士が、それぞれ2～3名の住民の健康相談をじっくりと時間をかけ担当した。地域住民の心身の健康状態や、生活状況をうかがいながら、個別性に考慮した健康状態改善に向けたアドバイスや利用可能な社会資源の紹介等を行った。

様々な制約がある中での生活を余儀なくされている状況下であるが、地域住民から直接話をうかがうことによって、現在の生活実態から顕在・潜在する地域ニーズが明らかになった。

看護学部が池田地区の地域住民にとって身近な存在として受け入れられていることに感謝し、今後も実施形態の工夫を図りながら、さらに地域との交流・協働ができるようにしていきたいと考える。



5) 穴切地区防災訓練への参加・協力

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、密集を避ける必要があることから中止となった。

6)「第 23 回山梨チャリティーラン 2020」へのボランティア参加

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、「第 23 回山梨チャリティーラン 2020」は中止となった。

(文責：青柳 暁子)

(5) 連携協定に基づく連携

山梨県立大学は以下の団体等と連携協定を結んでいる。

- ・ 甲府商工会議所 (2008 年 3 月)
- ・ 忍野村 (2009 年 3 月)
- ・ 甲府市 (2010 年 4 月)
- ・ 特定非営利活動法人えがおつなげて (2011 年 3 月)
- ・ 株式会社山梨中央銀行 (2012 年 8 月)
- ・ 一般財団法人仲田育成事業財団 (2014 年 7 月)
- ・ 地方独立行政法人山梨県立病院機構 (2014 年 8 月)
- ・ 一般財団法人オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2014 年 9 月)
- ・ 株式会社日本政策金融公庫甲府支店 (2016 年 5 月)
- ・ 山梨経済同友会 (2016 年 10 月)
- ・ 山梨県立甲府城西高等学校、山梨県立身延高等学校 (2017 年 1 月)
- ・ 公益財団法人山梨総合研究所、拓殖大学 (2017 年 11 月)
- ・ リコージャパン株式会社販売事業本部山梨支社 (2017 年 11 月)
- ・ 山梨県立農業大学校 (2018 年 3 月)
- ・ 株式会社山梨日日新聞社 (2018 年 3 月)
- ・ 国立大学法人山梨大学、山梨県 (2019 年 5 月)
- ・ 上越教育大学 (2019 年 7 月)
- ・ 国立大学法人山梨大学、公立大学法人都留文科大学、山梨学院大学、山梨英和大学、山梨経済同友会 (2019 年 7 月)

これらの協定先と地域研究交流センターが今年度実施した連携事業は以下の通りである。

1) 甲府城西高等学校高大連携授業 (看護・福祉)

「山梨県特色ある高校づくり支援事業」として甲府城西高等学校からの依頼を受け平成 18 年度より実施している看護・福祉系進路希望者を対象とした「家庭看護・福祉」の科目の高校大学連携講座を、本年度も継続して実施した。看護学部 8 名、人間福祉学部 6 名、計 14 名の教員の協力があつた。教員名とテーマは以下の通りである。

しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、10 月 6 日、10 月 13 日、10 月 20 日、11 月 10 日の 4 回のみ行い、他の日程は中止となった。

表6 令和2年度 甲府城西高等学校高大連携授業「福祉と看護」

月日	担当先生	講義テーマ
5月19日	坂本玲子	脳と遺伝子の使い方
6月9日	青柳暁子	介護予防について
6月16日	大久保ひろ美	看護の基本となる技
6月30日	大津雅之	数ある人を支援するための専門職の中におけるソーシャルワーカー（社会福祉士）の役割
7月21日	武田真弓	慢性看護の魅力
9月15日	茅野久美	高齢者の言動を科学的に理解しよう
10月6日	大塚ゆかり	相互支援活動・ピア・カウンセリング
10月13日	阿部美穂子	みんな違って、みんないい ー一人一人の良さを生かそうー
10月20日	横内理乃	訪問看護の魅力
11月10日	山田光子	リーダーシップについて
11月17日	横森愛子	子どもの看護について考えよう
12月1日	清水智嘉	ストレスによる心身への影響～心的心声を聴こう～
12月8日	柳田正明	障害福祉への誘い
1月12日	前川有希子	高齢者の動き方（座る・立つ・歩く）

（文責：青柳 暁子）

2) 甲府城西高等学校との高大連携事業（国際政策学部）

2020年度は、同校を志望する中学生に向けて同高校をPRするHP作成の取組を行った。なお年度当初の計画では、2019年度に引き続き、「JR 甲府駅」様との連携事業、「富士急バス」様との連携事業を継続実施する予定であったが、新型コロナウイルスの蔓延防止の観点から見合わせとなったため、同高校及び同高校生だけで完結し外部との接触が少ない取組として、上記を行うことになった。

取組のフローは以下のとおりであった。

- ① 生徒が自分のスマホを使い、同高校敷地内において、同高校のPRポイントとなる箇所の写真を撮影する。なお同校公式HPでも同校の紹介はなされているが「堅苦しいもの」が多いため、そうではなくて同高校生ならではの視点で作成
- ② その写真にキャプション（短い説明文）を付す。
- ③ 同校公式HPにおいて、高大連携事業用のページを設け、写真とキャプションを掲載す

る。

2020 年度は県立大学（とりわけ国際政策学部）としては前期後期を通じてオンライン講義が中心であり教員及び学生が出校することは少なかったが、全国的に高等学校では生徒及び教員の出校のもとで授業が行われていたため、この連携事業に携わっていた伊藤智基準教授（国際政策学部）は、11 月から翌年 1 月にかけて毎月 1 度、高校に出向いてアドバイスをを行った（全体の進め方、写真とキャプションの構図、生徒とともに学内を巡回し紹介ポイントを探る、生徒が撮影・作成した写真・キャプションにコメントをする等）。

この取組で作成した HP は、2021 年度中に甲府城西高校 HP に掲載される予定である。

3) 身延高等学校との高大連携事業（国際政策学部）

2018 年度は、「身延で働きたいあなたへ」と題して、身延高校を卒業したのち身延町に就職を考えている身延高校生のための、就職ガイドブック(A5 版フルカラー計 16 ページ)を制作した。2019 度は、昨年度をさらに進めて、「身延で暮らしたいあなたへ」と題して、18 歳で就職し、平均寿命で亡くなるまでにどれほどのお金を必要とするのかを調査した。しかし、かかる費用はわかったが、高校生にはあまり実感がわからないので、高校卒業後に直面する一大イベントの“自動車の購入”“一人暮らしの費用”“結婚費用”を中心にどの程度必要になるかを調査した。調査対象は、高校教員とした。

そして 2020 年度も同じ路線を継承し、「身延にかかわりのあるあなたへ」と題するリーフレットを発行した。ここでは、社会人として社会に出る前の段階として、大学・短大に進学したり、専門学校に通ったりするにはいくらかかるのかを生徒がデータ調査して表にまとめて比較するとともに、境南地域出身の先輩へのインタビュー調査を実施した内容が掲載されている。なおこの取組に関わった伊藤智基準教授（国際政策学部）は、例年のように同高校に度々出向いてアドバイスすることはできなかったが、リーフレット作成の最終段階（2 月）に一度だけ同校に出向いて、データ分析の方法、リーフレットの構成と各内容の掲載方法、リーフレット掲載の文章の添削指導等を行った。



進学先のお金（大学・短大編）～「対比」を取り入れた「表」～

進学項目		入学金	授業料 1年分	授業料 4年間	実習費	教育充実費	合計	電車代
県内大学	国公立大学	282,000	520,800	2,083,200			2,965,200	2,290
	山梨大学（工学部）	282,000	535,800	2,143,200			2,425,200	890
	山梨県立大学（国際政策学部）	282,000	535,800	2,143,200			2,425,200	890
	私立大学	200,000	816,000	3,264,000		380,000	3,844,000	860
県外大学	国公立大学	282,000	535,800	2,143,200	34,079	10,200	2,469,428	
	山梨学院大学健康栄養学部管理栄養学科	200,000	816,000	3,264,000	100,000	380,000	3,944,000	860
	山梨学院大学健康栄養学部管理栄養学科	282,000	535,800	2,143,200	34,079	10,200	2,469,428	
	私立大学	200,000	733,000	2,932,000	183,000		3,315,000	
県内短大	公立短大	200,000	805,000	3,220,000		370,000	3,740,000	
	私立短大	200,000	379,200	768,400		90,000	1,048,400	1090
	山梨学院短大大学部初等科	200,000	600,000	1,200,000			1,400,000	850

上の表を見ると、大学に通うには結構なお金が必要となることがわかります。このリーフレットの作成を担当してくれた、日吉さん、石原さん、志村さん、深沢さんの4人も、いろいろ気付けて感徳を持ったみたいです。以下に挙げますので、皆さんも参考にしてください。

【日吉】大学に通うにはたくさんのお金が必要となることが分かった。授業料は1年で数十万、4年間考えると国公立では200万を超えて、私立に至っては300万を超える大金になってしまうね。

【石原】細かく見ていくと入学金はほとんど同じだね。でも教育充実費や実習費を支払う大学もあり、それぞれ違いがあるね。

【深沢】教育充実費って何？

【志村】教育充実費っていうのはね、大学の施設強化や、実験や実習に必要な機材などのために、入学金や授業料のほかに学校に納入するもののことだよ。また、学部学科によっては、実験実習費が必要になるよ。

【石原】やはり国公立大学の方が学費が安いことは明白。文系、理系、医学部の順に学費に差が出るんだ。

【日吉】ところで、私は県外の大学を目指してるんだ。行きたい学部が県内にはないからなんだ。我が家のルールは「高校までは地元で、その後は自分の生きたい道を目指せ」なんだ。

【深沢】県外に出れば、山梨ではできない様々な経験ができるイメージがあるね。しかし、お金がかかる。お金をしてくれる親に感謝しないとね。

【志村】またこの表には学費が書いてないけれども、各大学ごとに授業料免除や奨学金の制度もあるから、それも調べたほうが良いよね。

4）北杜高等学校との高大連携事業（国際政策学部）

北杜高校との連携は 2021 年度より本格化する予定であり、2020 年度はその準備段階として、同年度において同校生徒が行ってきた北杜市役所への提言の発表会(12/16 及び 12/23)に参加し、各提言に対してコメントを行った。12/16（水）は、伊藤智基准教授（国際政策学部）が事前に入手した提言に対してコメントをする動画を作成し、同高校に予め送信した。12/23（水）は澤伸恭特任教授が同校に出向いてコメントを行った。

（文責 伊藤 智基）

（6）その他の学外団体等との連携・相談窓口

フューチャーセンターCasa Prisma 及び地域研究交流センター事務局である社会連携課にて、教員等への取材依頼や学外団体等との連携案件等の相談業務に対応した。各種案件は地域研究交流センター運営委員へ相談内容が報告された。

（7）フューチャーセンターの運営

IV. 教育事業参照

（8）年報の発行

この『年報』は、地域研究交流センターの事業実績を年度ごとにまとめたもので、地域研究交流センターの活動内容を紹介する際の資料として、あるいは自己点検評価等の資料として活用されている。2009 年度までは年度末に発行してきたが、2010 年度からは次年度の 5 月に発行することとした。また 2018 年度から紙媒体での発行を中止し、ネット上での配信となった。今年度も、計画通り『2019 年度山梨県立大学地域研究交流センタ

一年報』を2020年5月31日付けで発行することができた。

(文責：青柳 暁子)

(9) 受託事業

- ・冬季短期日本語研修（韓国・ハンバツ大学委託事業）

概要：日本語授業にてフィールドワークで使える実践的な日本語表現を学び、山梨県立大学学生と共に山梨の自然・文化・産業に関するフィールドワークを遂行することで、日本語と山梨についての理解を深める。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため実施できなかった。



- ・「甲州らいふ」作成・編集業務委託（甲州市委託事業）

概要：幅広い視点で甲州市の地域情報・魅力を発信する「甲州市地域情報・魅力発信情報誌『甲州らいふ』」を学生ならではの視点を取り入れながら作成・編集を行う。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため実施できなかった。

※「甲州らいふ」は、社会連携課・フューチャーセンターCasa Prisma 等にて配付している。また、バックナンバー含め「甲州らいふ（甲州市移住支援ポータルサイト）」にweb版が掲載されている。

<https://www.city.koshu.yamanashi.jp/iju/about/koshu-life.html>



- ・日本語・日本文化講座（甲府市委託事業）
- ・子育て支援員認定研修会（山梨県委託事業）
- ・やまなし市民後見人養成基礎講座（山梨県委託事業）

については、生涯学習部門の報告を参照されたい。

（文責：箕浦 一哉）

（10）情報発信プロジェクト

情報発信プロジェクトは、インターネットを活用した情報発信を強化するために発足した。具体的な取り組みとしては、①本学 WEB サイトにおける地域研究交流センターの紹介の見直し（デザインを含めて）、②本学公式ブログ「note」における情報発信、③本学公式 Twitter を通じた情報発信（「note」に掲載した記事の紹介）などである。このうち②本学公式ブログ「note」においては、地域研究交流センターに関する記事をまとめたマガジンを作成し、21 本（2021 年 3 月 15 日現在）の記事を掲載している。地域研究交流センターの運営委員が執筆した記事に加え、学生が執筆した地域連携に関する記事、地域住民の方が執筆した大学との連携に関する記事を掲載している。今後も地域研究交流センターからの情報発信にとどまらず、地域を現場とした教育や研究に関する記事や地域住民からの寄稿を紹介し、交流を促進していきたい。

（文責：兼清 慎一）

II . 生涯学習部門

1. 部門事業の概要

(1) 地域研究交流センター主催事業

地域の方々を対象に大学の教育・研究成果発表、及び県民の知的関心に応えるための講演会を企画・開催した。

- ① 地域研究交流フォーラム
- ② 観光講座

(2) 地域連携講座事業

地方自治体その他の団体等の委託等を受けて、本学教職員が各種講座を企画・実施した。

- ① 子育て支援員認定研修会
- ② やまなし市民後見人養成基礎講座（第7期）
- ③ 日本ワイン歴史マイスター

(3) 学部共催事業

- ① 国際政策学部「第4回 山梨政策フォーラム」

2. 部門事業の実績と課題について

新型コロナウイルス感染拡大により、本年度は例年同様に講座を開くことが難しかった。そのような状況下で、別会場やオンライン講座を急遽準備し、3区分で6種類の事業が実施された。それぞれの講座を担当する講師の方々をはじめ、開催に尽力してくださったスタッフの方々に対して謝意を表したい。

【生涯学習部門の個別事業】

1. 地域研究交流センター主催事業

(1) 地域研究交流フォーラム

① 趣旨

開学から 15 周年の節目を迎え、開学以来、地域との連携の役割を担ってきた地域研究交流センターの歩みを振り返りつつ、今後の連携のあり方を地域の方々と一緒に考えることを目的とし、開催した。

② 日時

2021 年 3 月 2 日 (火) 15:00～17:00

③ 内容

第一部：報告「地域研究交流センター 15 年の歩み」

(地域研究交流センター長 箕浦一哉)

第二部：地域連携をめぐる対話（収録動画 20 分＋質疑）

(藤原智恵さん JCHO 山梨病院 認知症看護認定看護師・小山尚美准教授 看護学部)

第三部：対話 「地域とのつながりをどうつくるか～大学に求められるもの」

コメンテーター：

土屋誠さん BEEK 編集長

保坂久さん 南アルプス市 総合政策部理事 南アルプス IC 新産業拠点整備室室長

④ 場所・開催方法

Zoom によるオンライン

⑤ 実施状況

学内外から約 80 名が参加した。第一部では、箕浦センター長が、地域研究交流センターの 15 年の歩みについて、交流発信部門、生涯学習部門、地域研究部門それぞれの実績を紹介しつつ、今後の課題を展望した。

第二部では、ゲストの藤原智恵さんと小山尚美准教授が、認知症看護をめぐる地域と大学の連携について、対談形式で紹介してくださった（動画を収録し配信）。認知症看護の現場の変化に対応するため、病院と研究機関としての大学がいかに連携するか、問題提起をしてくださった。

第三部では、これからの大学と地域の連携について、コメンテーターの方からご意見をいただいた。土屋誠さんは「目の前にある地域課題に対して学生が動くのではなく、学生が主体的に地域の課題を見つける仕組みがあれば」と話してくださった。また「地域のプロジェクトが終わると関係がぷつぷつ切れてしまう。アフターケアがもっと必要ではないか」という問題点を指摘してくださった。一方で「地域研究交流センターという地域と交流できる場があること、大学の知識や情報の集積を生かせる場があることは大事であり、気軽に相談できるような場が開けていることがもっと一般的になればよい」とエールを送ってくださった。南アルプス市の保坂久さんは、

10 年以上前から本学の地域研究交流センターに関わってくださっている経験を踏まえ、「まちの将来は、そこに住んでいる人たちが思いをまとめ、行政の施策に反映させるべきだ。そういう人の思いをくむことができ、聞くことができるスキルや手法が、行政職員には必要ではないか。その役割を担う行政職員のために県立大学がある。地域研究交流センターの機能として、そのような研修機会があればよい」と話し、大学と行政との連携に新たな視点を提供してくださった。そのうえで「課題は、県内の自治体に、地域研究交流センターのような窓口があることが知られていないことだ」と指摘してくださった。

⑥ 参加者の感想

参加者からコメントを受け付けるフォームを作成し、12 名の方からご意見をいただいた。全体的に地域研究交流センターのこれまでの取り組みを改めて評価していただいた。一方で、第三部のディスカッションをもっと聞きたかったとか、地域における学びに関する話題提供が少なかったといった内容のご意見もいただいた。

⑦ 講座内容の情報公開

講座の概要は、大学公式 note とホームページに掲載した。また、参加できなかった方からの希望を受け、出演者の許可を得たうえで、一定期間、アーカイブ動画を公開した。

⑧ 今後に向けて

地域研究交流センター運営委員会では、今後も同様の地域との意見交換を地域研究の発表会とあわせて実施してはどうかという意見があった。

(文責：兼清 慎一)

(2) 観光講座

① テーマ：「富士川沿いの自然および文化の変遷」

② 趣旨：

地球スケールで見渡すと、日本列島は山が多くしかも急流の河川が多い、という特徴を備えた地域として世界に知られています。その日本列島のなかでも山梨県には、富士山をはじめ高標高の山が存在し、山梨県西部の南アルプスには本邦第 2 位の北岳さらに第 3 位の間ノ岳などが続き、日本を代表する自然が備わっています。

そして、この南アルプスから見下ろす位置には広く甲府盆地などが形成され、背後の山岳域からの大きな標高差を有する地形には、日本三大急流のひとつの富士川が流れ、さらに南下して駿河湾に至っています。この富士川沿いには自然分野並びに人文分野の両面から重要な価値が存在しています。そこで、この講座では自然や文化の変遷の視点から富士川沿いの話題を提供します。多くの皆様に、この講座への参加を希望します。

③ 対象：一般県民

④ 講演内容と参加者数：

第一回：令和3年2月6日(午後1時半～午後3時半)

- ・山梨県内の大地に記録された列島形成の現場・・・・・・ 興水達司(山梨県立大学)
- ・近年の土砂災害について・・・・・・ 萬徳昌昭(国土交通省富士川砂防事務所)

第二回：令和3年2月9日(午後1時～午後3時)

- ・山梨でも増えてくる極端気象・・・・・・ 保坂 悟(日本ネットワークサービス)

第三回：令和3年2月16日(午後1時～午後3時)

- ・富士川周辺域の景観と文化・・・・・・ 新津 健(山梨県考古学協会)

第四回：令和3年2月23日(午後1時～午後3時)

- ・富士川流域の河川と対峙した人々・・・・・・ 田中大輔(南アルプス教育委員会)

⑤ 講師の講演場所：山梨県立大学飯田キャンパス

⑥ 実施状況：

令和2年度は、日本のみならず世界中が新型コロナの感染により日常の生活スタイルの変更を余儀なくさせられました。このような事情の中で、山梨県立大学の観光講座は従来のような対面での実施は無理な状況になりました。この講座自体についても中止という選択も一時は考えられましたが、オンラインの方法により企画・準備を進め、年明けの2月に4回の講演会という体裁で、そのテーマを「富士川沿いの自然および文化の変遷」とし実施しました。

一方で、ここ数年にわたる観光講座の実施方法としては、講演会と共に最後の回にはバスを利用した「野外観察会」も盛り込んだ取り組みを進めてきましたが、今年はコロナの感染の危険性を考慮し野外観察会については残念ながら企画から除外することになりました。

今回のオンラインの方法がベストな実施方法か否かの判断は難しいものですが、このオンラインの講演会には地元の皆様のみならず、山梨県外の埼玉県や神奈川県など遠方からの参加者もありました。また、今回の参加者から寄せられた質問やアンケートに対しても、県立大の事務局からの返答については、従来にはむしろ難しかった対応がオンラインの方法を取り入れたために概して柔軟にできた点など、この実施方法が未来への何某かの足掛かりになるようにも感じられました。

講座内容の情報公開：今回の講演会の内容は、山梨県立大学地域研究交流センターのホームページにアップロードします。今回の観光講座につき県内外からこの企画に関心を持たれ参加された皆様をはじめ、この企画が県内観光推進の貢献になれば、と願って実施状況の報告とします。

(文責：興水 達司)

2. 地域連携講座事業

(1) 子育て支援員認定研修会

① 目的

地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野への各事業等に従事することを希望する方に対し、必要となる知識や技能等を習得するための全国共通の子育て支援研修制度が創設された。本研修は、これらの支援の担い手となる子育て支援員を養成することを目的としている。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設への見学実習を DVD 視聴に代替えた。

② 実施日：

基本研修：9月2日・3日の2日間

専門研修：9月7日・8日・10日・14日・16日・17日・18日の7日間

③ 実施場所

公益財団法人 やまなし産業支援機構 アイメッセ山梨
山梨県立男女共同参画推進センターびゅあ総合

④ 実施内容：

【基本研修】

9月2日(水)9:00～15:20

子ども家庭福祉、子どもの発達、子ども・子育て家庭の現状、保育の原理

9月3日(木)9:30～15:20

対人援助の価値と倫理、子ども虐待と社会的養護、子どもの障害、総合演習

【専門研修】

9月7日(月)9:30～14:40

乳幼児の生活と遊び、安全の確保とリスク、マネジメント、乳幼児の発達と心理

9月8日(火)9:30～12:20

小児保健Ⅰ、小児保健Ⅱ

9月10日(木)10:00～15:50

保育者の職業倫理と配慮事項、地域保育の環境整備、特別に配慮を要する子どもへの対応

9月14日(月)9:30～14:40

実施自治体の制度について、乳幼児の食事と栄養、グループ討議

9月16日(水)9:30～14:40

心肺蘇生法(※)、地域型保育の保育内容(※)、地域型保育における保護者への対応

9月17日(木)9:30～15:20

心肺蘇生法(※)、地域型保育の保育内容(※)、地域型保育の概要、地域型保育の運営

9月18日(金)9:00～14:40

見学実習（講義・演習）

※コロナウイルス感染拡大防止のため、「心肺蘇生法」と「地域型保育の保育内容」については半数ずつ実施をしたため2日間記載あり。

研修の修了には、基本研修（受講が免除される場合があります）及び専門研修の全科目の修了が必要となる。

⑤ 参加人数：

基本研修：42名（9月2日・3日：42名）

専門研修：47名（9月7日：45名、8日：45名、10日：45名、14日：44名、16日：45名、17日：47名、18日：47名）

⑥ その他：アンケート（習熟度調査）

9月3日（木）（基本研修最終日）に出席した42名、9月18日（金）（専門研修最終日）に出席した47名に対して、それぞれアンケート形式にて習熟度の調査を行った。

（文責：兼清 慎一）

（2）やまなし市民後見人養成基礎講座（第7期）

① 概要

専門職以外の一般市民による後見人（以下、「市民後見人」という。）の養成を推進するため、一般市民が後見人として必要な一定の基礎知識を習得する「やまなし市民後見人養成基礎講座」を開催した。各回の講座タイトルと概要及び講師は、次のとおり。

第1回：イントロダクション「市民後見人の概要と地域における後見人の役割」

専門職後見人でも親族後見人でもない、第三の後見人として注目され始めた「市民後見人」。全国で誕生している「市民後見人」を紹介し期待される「市民後見人」像を考えた。

講師：リーガルサポート山梨 小林恵氏（司法書士）

第2回：「後見制度と民法」

「市民後見人」も後見人であることから、本人の財産管理や身上監護が職務の中心となる。その職務を行うに当たっては、最も基本となる民法の知識が必要不可欠であることから、具体例を交え、また、典型的な後見業務を垣間見ながら、後見業務に必要な民法の知識を分かりやすく解説していただいた。

講師：松本成輔氏（弁護士）

第3回：「社会福祉協議会等の活動からみた市民後見」

山梨県内の高齢者問題の現状と課題について、各専門分野の方々から報告を受け、議論した。障害者・認知症高齢者等、後見人を必要とする人がどのくらいいるのか、後見人を受任している団体の実情やその問題点について考えた。

講師：宮沢秀一氏（社会福祉士）

第4回：「障害者への理解と市民後見活動」

意思決定の支援など障害のある人の権利を擁護する立場から求められること、医療保護入院時の後見人の役割など障害福祉と成年後見人制度の関連について学んだ。

講師：柳田正明氏（山梨県立大学 人間福祉学部 教授）

NPO 法人みつばのくろーばー 堀内直也氏（社会福祉士・介護福祉士）

第5回：「高齢者の理解と対応方法」

長寿社会の実現に伴い、認知症は、決して他人事ではない身近な課題となっている。「市民後見人」を目指す方々が高齢者に関する理解を深め、認知症の人に出会った時にも役立つ、相手への配慮や効果的な対応方法についてともに考えた。

講師：小山尚美氏（山梨県立大学 看護学部 准教授）

第6回：「地域に根差す市民後見人誕生に向けて」

後見の具体的な裁判手続きを学んだ。また、事例研究を行い受講者と討議した。

講師：土井大希氏（甲府家庭裁判所主任書記官）

講師：高野由佳氏（甲府市役所職員）

② 実施日時

第1回 令和2年10月24日（土）

第2回 令和2年10月31日（土）

第3回 令和2年11月7日（土）

第4回 令和2年11月14日（土）

第5回 令和2年11月28日（土）

第6回 令和2年12月5日（土）

③ 実施方法・場所

山梨県立大学飯田キャンパスよりオンライン配信

④ 参加者数

第1回：25人、第2回：24人、第3回：26人、第4回：26人、第5回：24人、第6回：25人

⑤ 修了者数

21人

甲府市9人、甲州市1人、山梨市1人、笛吹市1人、韮崎市2人、北杜市2人、都留

市 1 人、西桂町 1 人、富士吉田市 1 人、南アルプス市 1 人、栃木県さくら市 1 人

(文責：兼清 慎一)

(3) 山梨県立大学リカレント教育シリーズ「日本ワイン歴史マイスター」

① 主催

山梨県立大学地域研究交流センター・山梨近代人物館・山梨大学地域未来創造センター

② 後援

一般社団法人大学アライアンスやまなし

③ 講師

仲田道弘氏（公社）やまなし観光推進機構理事長、山梨県立大学客員教授
《プロフィール》

筑波大学社会学類卒業後、山梨県庁入庁。1990 年から 25 年以上にわたりワイン産業の振興に携わる。著書に「自分自信」（1998 年）、「おもてなしの達人」（2003 年）、「日本ワイン誕生考」（2018 年）、「日本ワインの夜明け」（2020 年）など

④ 目的

山梨県立大学地域研究交流センターは、地域文化の創造、保存、伝承に務めるとともに、社会人の学びなおしのか場として、リカレント教育の充実を図っている。本講座はリカレント教育シリーズ伝承講座と位置づけ、日本ワインの歴史についての学びから、山梨県の地域資源であるワインの利活用についての新たな機運を醸成すると共に、山梨「ワイン県」宣言を広く周知していく事を目的とする。このような意識のもと、山梨近代人物館と本学が各々の強みを活かした知識共創のか場を創出し、広く国内外に周知する。

⑤ 開催日時

令和 2 年 10 月 24 日（土）、11 月 7 日（土）、11 月 28 日（土）、12 月 5 日（土）、12 月 12 日（土）、12 月 19 日（土）いずれも 13：30～15：00

⑥ 開催場所・方法

山梨県庁舎別館 3 階「正庁」 甲府市丸の内 1－6－1
対面講座、オンライン講座併用

⑦ 講座内容

- ①10/24（土）ワイン概要
- ②11/7（土）明治期日本ワインの歴史（1）
- ③11/28（土）明治期日本ワインの歴史（2）

④12/5（土）明治期日本ワインの歴史（3）

⑤12/12（土）明治から見た今日の日本ワイン

⑥12/19（土）甲州ぶどうの歴史と甲州ワイン

※全6回受講した方には、山梨県立大学と（公社）やまなし観光推進機構の認証による修了証を発行。

⑧ 対象

日本のワインの歴史について学び、キャリアに活かしたい方全6回受講できる方

⑨ 参加費

11,000 円（税込み）

※学生割引あり※原則全6回参加とし、欠席した場合返金なし

⑩ 受講者数：

49 名（会場受講者：16 名 オンライン受講者：33 名）

※日本経済新聞に事前告知が掲載され、県外からも多数参加された。

⑪ 修了証発行者

43 名

（文責：兼清 慎一）

3. 学部共催事業

（1）国際政策学部「第4回山梨政策フォーラム：コロナ危機で考える東アジアの政府間関係の課題」

① 開催趣旨

新型コロナウイルスの世界的な流行という未曾有の危機を前に世界各国の政府はコロナ危機を乗り越えるための政策を打ち出している。日本では、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が出され、各都道府県では不要不急の外出や夜間の外出の自粛など独自の要請、命を守るための医療提供体制の確保、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の取り組みなどが進められてきた。

しかし、この緊急対策の推進などにおいてその根拠法である特別措置法上の国と地方の権限分担のあいまいさ、緊急支援における国の低迷、感染防止の維持と経済再生という解除基準をめぐる国と地方の相違など、コロナ対策をめぐって政府間関係の制度的・政策的不一致が散見された。こうした国と地方の役割分担と基準のズレは、中国や韓国も例外ではないはずである。

リモートで行われるこのシンポジウムでは、東アジアの日本・中国・韓国の研究者により、それぞれの国々のコロナ対策の中で見られた政府間関係の課題について具体的な事例紹介と分析を通じて相互理解を深めるとともに、より発展的な政府間

関係の形成に向けた制度的課題について議論する場としたい。

② 開催日

令和2年10月17日（土） 14:00～17:30

③ 場所

Zoomによるオンライン開催

④ 内容

開会あいさつ 八代一浩（本学国際政策学部長、教授）

講演（1）「中国におけるコロナ対策と政府間関係の課題」

白 智立（北京大学政府管理学院教授）

講演（2）「韓国におけるコロナ対策と政府間関係の課題」

申 龍徹（本学国際政策学部教授）

講演（3）「日本におけるコロナ対策と政府間関係の課題」

熊谷隆一（本学国際政策学部教授）

パネルディスカッション「東アジアにおける政府間関係の改革課題」

白 智立（北京大学政府管理学院教授）

毛 桂栄（明治学院大学法学部教授）

熊谷隆一（本学国際政策学部教授）

申 龍徹（本学国際政策学部教授）

閉会あいさつ 申 龍徹（本学国際政策学部教授）

⑤ 参加者

約15名

⑥ 成果

今回の山梨政策フォーラムは、世界的なコロナ禍の中で緊急事態宣言などをめぐって課題となっている政府間関係における現状と課題をテーマに、この分野に詳しい白智立教授（北京大）・毛桂栄教授（明治学院大）を交えてweb上で開催した。フォーラムの中では、従来から指摘されてきた国-地方関係の再構築に関する権限や財政の配分などの課題にくわえ、コロナ禍での権限配分の曖昧さなど、実際に発生した問題事例の共有が行われた。その上、特に地方分権改革30年を迎えている日本の現状については次年度以降、改めて議論する場を設けることで合意し、準備を進めることとなった。

（文責：申 龍徹）

III . 地 域 研 究 部 門

1. 部門事業の概要

地域研究交流センターでは、地域の現代的ニーズを踏まえた課題解決につながる研究、地域文化の発掘と活用、地域文化の創造につながる研究、地域に貢献する特色ある教育に関する研究を、3 学部・研究科の教員から参加を募り、実施している。研究事業には、センターが重点的に取り組む必要があると認め、複数学部の教員が参加する重点テーマ研究と、それ以外で地域貢献に資する共同研究がある。

本部門はこの事業の実施のために、企画、募集、選考、予算決定、研究進捗管理、報告書作成、研究成果報告、評価などに関わった。

2. 部門事業の実績と課題について

今年度当初、本部門事業の事業計画を行った。本部門事業は主に重点テーマと共同研究の2つに分けて行ってきた。

○重点テーマ：

「Mirai サロン」（地域との対話の場）を開催し、関心のある山梨県立大学教職員（以下「本学教職員」という。）が集い、地域から寄せられた喫緊の課題解決の要望に対して、学部・分掌を超え地域とともに課題解決に向かい、そのプロセスから、将来、地域主導型へ移行できることを目指した協働研究で、次の条件のすべてを満たしたものをいう。

- (1) 「Mirai サロン」（地域との対話の場）は、前々年の12月から前年の11月までに開催され、かつ、関心のある本学教職員が一度でも集ったものであること。
- (2) 地域から寄せられた喫緊の課題解決の要望であるとともに、同条第1項第1号から第4号のいずれかに該当する研究であることを前提とし、研究に参加する者が、学部・分掌を超えていること。
- (3) 地域とともに課題の解決に向かい、そのプロセスから、将来、地域主導型へ移行できることを目指した研究であること。

○共同研究：

次の各号のいずれかに該当する研究であって、複数の学部の所属教員又は学外の研究者が参加し、かつ、センターが研究経費の支援、成果の発信及び実践その他の事務について支援を行う必要があると認めるものを目的として実施する。

- (1) 地域の現代的ニーズを踏まえた課題解決につながる研究
- (2) 地域文化の発掘と継承、創造につながる研究
- (3) 地域に貢献する特色ある教育に関する研究
- (4) その他地域貢献に資すると認められる研究

(1) 重点テーマ

○「穴切地区をモデルとした持続可能なコミュニティにつながる高齢者活動拠点 —コロナ禍での高齢者活動拠点構築手法の検討—」 (継続)

研究目的

穴切地区の高齢住民の持続可能な活動拠点構築・活動プロセスの明確化

今年度においては、来年度の拠点構築・活動開始に向けてコロナにおける高齢者拠点構築の手法についての検討

研究メンバー

山梨県立大学 青柳 暁子 (代表者)、杉山 歩、安藤 勝洋、高木 寛之

穴切地区自治会連合会長 相吉 泰夫

鶴巻台東自治会長 山梨大学名誉教授 鈴木 嘉彦

2020 年度の活動

今年度は新型コロナウイルス感染拡大により主要な活動は行えなかった。特に本研究は高齢者を主とした活動を行う必要があったが、高齢者は感染や重症化リスクが高く、活動によってクラスター等の危険が生じるため、拠点活動は行えなかった。9 月には新型コロナウイルス感染拡大を受け、研究申請書に修正の機会を頂いたが、修正後に新型コロナウイルスの感染拡大、また変異種の出現などから修正後の活動も限定的となった。Zoom 会議のみ 2 回 (9 月、3 月) 行い、高齢者が外出できないコロナ禍の状況で、高齢者が孤立しており、より高齢者がつながる必要性が強くなっていることを確認した。

○「多様性ある社会的連携・協働の構築に関する研究」 (新規)

研究目的

外国につながるのある住民が直面する地域社会における生活の諸課題の解決を目指し、多様性ある社会的連携の構築、ともに生きる共生社会の実現のための方策を探究する。

研究メンバー

山梨県立大学 長坂 香織 (代表者)、伊藤 智基、大塚 ゆかり、徐 正根、

阿部 美穂子、井川 由貴、萩原 孝恵、鳥居 美佳子

2020 年度の活動

協働の場の構築をととして共生社会を目指すものであることから、新型コロナウイルスの蔓延により、聞き取り調査および場の構築も極めて困難な状況となった。この状況を踏まえ、年度中盤で研究計画を見直した。この新計画に沿って、2020 年度下半期は、学外者とのネットワーク構築の準備段階として、共同研究者それぞれの分野での調査準備を行ってきた。

○2021 年度に向けた新規「重点テーマ」募集について

2020 年 10 月の各学部教授会にて、新規の研究を受け付ける旨の報告をしたが申請はなかったこと、コロナ禍であり集合しての準備委員会が困難だったため来年度の募集は見送った。

(2) 研究報告会

今年度の早い段階で、前年度に行われたセンター地域研究事業に係る評価を実施した。評価は評価委員会（担当理事（1 名）、各学部長（3 名）、センター長、センター地域研究部門長の学内委員 6 名と学外委員 1 名の計 7 名）により行われた。学外委員には（公財）山梨総合研究所専務理事に就任いただいた。評価結果は、当該研究の代表者が引き続きセンター地域研究事業に応募した場合の研究の選考の参考とした。

今年度の共同研究については、学内公募を行い、3 件の応募があり、選考委員会による審査を経て、次に示す 3 件が採択され、実施された。

- ・ オンラインによる高校進学ガイダンスの実施と高校進学後の日本語指導—新たなフェーズへ向かう実践と研究—
（代表：萩原 孝恵）
- ・ 介護施設における移動・移乗用福祉用具の導入を目指した研修内容の検討—介護職員が必要とする施設内研修の構築を目指して—
（代表：前川有希子）
- ・ 助産師の社会的価値のリフレーミングとオンラインコミュニティ構築による可視化
（代表：兼清 慎一）

その後 11 月中旬に中間報告を経て、翌年 3 月に「報告書」を提出した。研究発表会については、新型コロナウイルスの感染予防を考慮して研究成果の共有の方法を例年と変更した。3 月 2 日（火）に開催された「地域研究交流フォーラム」と「山梨県立大学公式 note」の特設サイトから、パワーポイントによる動画とポスターにて研究成果をプレゼンテーションした。また、紙ポスターを両キャンパスに掲示した。さらに、同下旬に「完了報告書」を作成したのち、翌年度 4 月上旬に「評価委員会」を開催して研究評価を総括していきたい。

(3) 地域研究交流センター15 周年の地域研究事業の振り返り

地域研究交流センター開設 15 周年にあたり、15 年間の地域研究事業を振り返った。機関リポジトリで確認できた研究事業は 123 件であり、本学の学部を超えて協同したことはもとより、延べ 256 の機関、施設、組織、自治体、グループ、個人といった山梨県内外の人々との共同で行われたことがわかった。各研究目的とテーマを概観すると、以下の様に 5 つの分野から地域貢献が目指されていた。



また、5年ごとの研究テーマの整理から、特徴的なテーマの変遷を概観した。

この振り返りを通して、地域の方々と山梨県立大学との顔の見える関係づくりを持続しながらネットワークをつくり、山梨のソーシャルデザインに取り組んでいきたいという方向性を再認識し、それを地域の方々および学内の職員へ発信する機会となった。これらの内容については、山梨県立大学 note (2021.2.8) を参照されたい。

○課題：

- ・ 本学の強みを生かせる重点テーマ領域を定め、地域貢献に資する取り組みを行う。
- ・ 教員から提案される実践志向のプロジェクトについては、共同研究事業とは別に「地域実践活動事業（仮）」として、部門を超えて公募、支援していくことで地域課題解決に向けた活動の幅を広げるとともに、地域研究事業の「研究」としての位置づけの明確化と事業の差別化を図る。
- ・ 地域研究事業の成果をより多くの人々と共有できる仕組みをつくる。

(文責：野澤 由美)

IV . 教 育 事 業

1. 事業の概要

地域研究交流センターでは、国の補助事業である「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」や「地方と東京圏の大学生対流促進事業」を活用し、地域と連携した教育事業を行っている。

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」は令和元年度まで文部科学省の補助事業として、山梨大学を幹事校とした県内大学の連携によって実施してきた。令和2年度は「やまなし未来創造教育プログラム委員会」を新たに立ち上げ、各大学の経費負担によって教育プログラムを実施している。

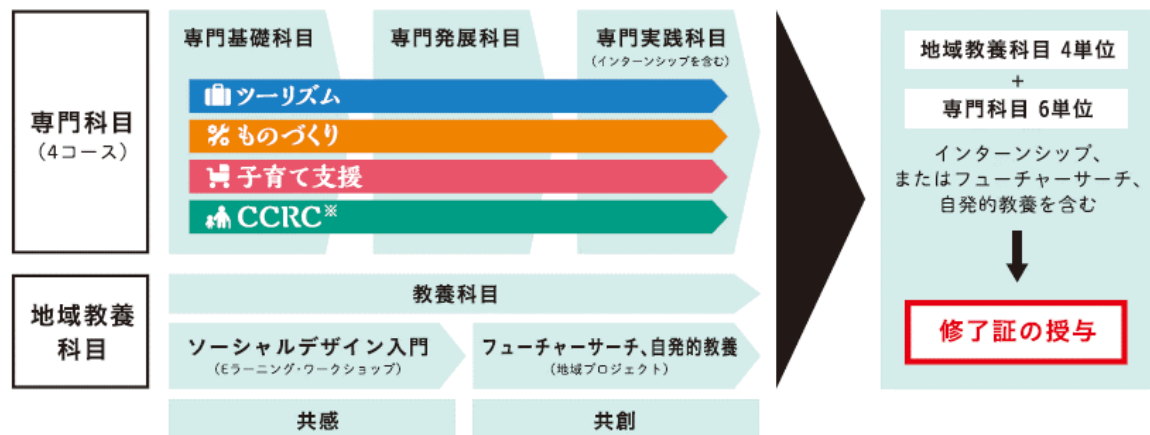
「地方と東京圏の大学生対流促進事業」は内閣府の補助事業として平成30年度から拓殖大学との連携のもとで実施してきた。山梨県立大学と拓殖大学の両大学の学生が地域で活動する Mirai プロジェクト+を実施している。事業期間は令和3年度までの4年間であるが、補助期間は令和元年度までであり、令和2年度は各大学負担で事業を実施した。

令和2年度の事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大により事業計画の変更や受講者数の減少などの影響があったが、オンラインなどの手段を活用することにより今後につながる成果もあった。

2. 事業の実績と課題について

（1）文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」

山梨県内8大学（山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、身延山大学、山梨英和大学、大月短期大学、山梨学院短期大学、帝京学園短期大学）では、今日の地域社会が直面する課題に取り組むことを通じて、自ら新しい未来を切り開くことのできる創造的人材を育成することを目的に、平成28年度より「やまなし未来創造教育プログラム」を開講してきた。本学は、地域教養と専門科目の提供や各種イベントの実施支援などを行った。



図：やまなし未来創造教育プログラムの概要

表 令和2年度における本学の教育プログラム登録者数

	ツーリズム	子育て支援	CCRC	合計
1年	2	0	76	78
2年	28	33	99	160
3年	24	30	96	150
4年	52	28	104	184
合計	106	91	375	572

(2) 内閣府「地方と東京圏の大学生対流促進事業」

山梨県内各地をフィールドに、本学と拓殖大学が連携しながら、授業科目を通じて、以下の6つのMiraiプロジェクト+を実施した。本学からは延べ40名、拓殖大学からは111人の学生が参加した。コロナ禍で移動制限があったため、予定通りの活動は困難であったが、オンラインを活用し、取材内容を冊子にまとめて発行したり、ふるさと納税の返礼品を作成したりと、各プロジェクトができる範囲で成果を出した。また、情報共有のために事業に関係している両大学の教職員による関係者会議を計3回開催した。

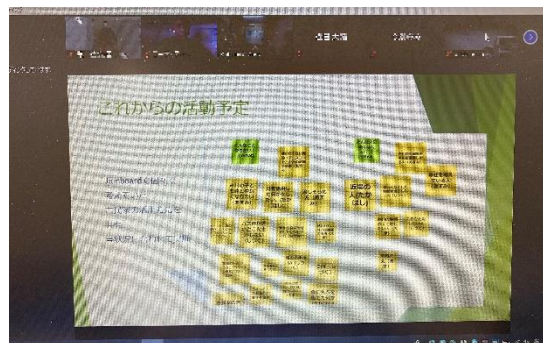
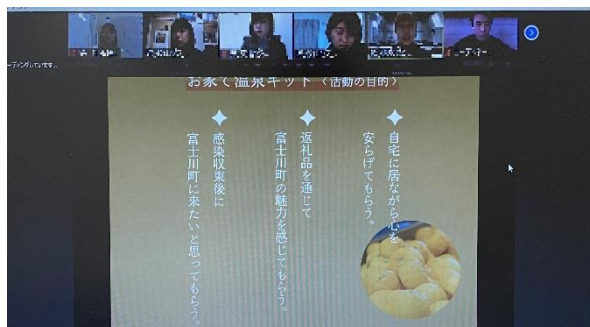
表 令和2年度における Mirai プロジェクト+

プロジェクト名	担当教員	
	県立大	拓殖大
1. 笛吹市ひみね地区活性化プロジェクト	杉山 歩准教授	徳永 達己教授
2. まちづくり合同ゼミ「新しい地方創生のカたちづくり」プロジェクト	杉山 歩准教授	徳永 達己教授
3. 「ハタチの畑」プロジェクト	兼清 慎一准教授	竹下 正哲教授
4. 空き家で「つながる住まい」プロジェクト	渡邊 裕子教授 杉山 歩准教授	徳永 達己教授
5. 芦川活性化えんさプロジェクト	安藤 勝洋准教授	工藤 芳彰教授
6. 甲府市リノベーションまちづくり活動の整理と情報発信	安達 義通教授	本多 俊貴講師

短期プログラムとして、2月15日にプロジェクト成果報告会をオンラインで実施した。プロジェクトに参加する35名の学生が出席し、今年度の成果や今後の課題について発表した。

また、本事業の一環として学外に設置していた山梨県立大学フューチャーセンター「Casa Prisma」を、学内に移転した。「Casa Prisma」は、平成30年11月に甲府市北口・甲州夢小路の1棟を借り上げて開設したものである。ミーティングや地域と大学との多様な対話の場として、学生主体で意見交換を行うCaféや、ビジネスモデル勉強会、外部との共催で「やまなしミニ合同企業説明会」、「地方創生Miraiサロン」などの活動をおこなってきた。しかし、2年間の契約期間の満了により、今年度の10月末をもって甲州夢小路を退去し、飯田キャンパスA館6階A607室に移転した。移転後、「Casa Prisma (A607)」の活用ができるよう、改めて運営方針を定めた。

成果報告会の様子



事務局

1. 運営委員会記録

1. 第1回 令和2年4月22日（水）

主な協議・報告事項：今年度事業と運営体制について／地域研究事業への参加者募集について／地域実践教育の体制について／センター長報告事項（令和元年度年度計画進捗状況について・やまなし地域づくり交流センターに係る動向について）／各部門等進捗報告 交流・発信部門（「介護と福祉」高大連携授業の報告・令和元年度年報の進捗状況）生涯学習部門（観光講座）地域研究部門（令和元年度地域研究事業評価委員会の開催について・地域研究事業「重点テーマ」計画書について）情報プロジェクト（Souffle の Web マガジン立ち上げについて・note アカウントの紹介と再活用について）／令和2年度センター関連予算について

2. 第2回 令和2年5月27日（水）

主な協議・報告事項：センター長報告事項（地域研究交流フォーラム実施計画案について・地方創生人材教育プログラム構築事業への申請について・CasaPrisma の今後の運営について）／各部門等進捗報告 交流発信部門（年報について）生涯学習部門（観光講座について・子育て支援員認定研修について）地域研究部門（共同研究について）／早川町からの相談について／学生イニシアティブ事業募集について

3. 第3回 令和2年6月24日（水）

主な協議・報告事項：（公社）やまなし観光推進機構仲田理事長との連携について／センター長報告事項（「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」申請について・「地方と東京圏の大学生対流促進事業」の実施について・やまなし未来創造教育プログラム委員会）／各部門等進捗報告 交流・発信部門（高大連携について）生涯学習部門（観光講座開催について・子育て支援員認定研修開催について・市民後見人講座の開催方法について）地域研究部門（令和2年度地域研究事業選考結果について）／北杜高校との高大連携事業について／地域実践教育プロジェクトについて／交流フォーラムについて

4. 第4回 令和2年7月29日（水）

主な協議・報告事項：センター長報告事項（「大学による地方創生人材教育プログラム

構築事業」申請について・「地域づくり交流センター（仮称）」について・県庁 0B との連携について）/各部門等進捗報告 交流・発信部門（身延高校、城西高校、北杜高校との高大連携について）生涯学習部門（観光講座の開催方法について・子育て支援員認定研修について・市民後見人講座について）地域研究部門（共同研究の定義見直しについて・重点テーマの方向性について）情報プロジェクト（大学公式 note について）/交流フォーラムプロジェクトについて

5. 第5回 令和2年9月25日（金）

主な協議・報告事項：実施中の重点テーマ研究の研究期間延長と中間報告/リカレント講座「日本ワイン歴史マイスター」/来年度の重点テーマ研究募集について/地域研究交流センターの情報発信に公式 note を活用/今年度の学生優秀地域プロジェクト認定の中止について/地域研究交流センター「学部共催講座」申請について/センター長報告事項（大学の地域連携に関する方針について・地域研究交流フォーラムについて・文科省事業の面接審査について・県文化施設との連携について・客員教授について/各部門等進捗報告 交流・発信部門（学生優秀プロジェクトについて）生涯学習部門（観光講座について・子育て支援員認定研修終了報告）地域研究部門（重点テーマ研究について・共同研究について）

6. 第6回 令和2年10月27日（火）

主な協議・報告事項：センター長報告事項（文科省補助事業の採択について・大学の地域連携に関する方針について・地域研究交流フォーラムの開催について・対流事業の進捗状況について）/各部門等進捗報告 交流・発信部門（池田健康まつりへの協力について・北杜高校の総合的な学習時間3年生発表会について）生涯学習部門（今後の部門のあり方について・ワイン講座の開催について・市民後見人養成基礎講座の開催について・観光講座の日程について・日本語・日本文化講座の中止について）地域研究部門（地域研究交流フォーラムでの地域研究事業報告の様式について）情報プロジェクト（公式ホームページの構成と運用について）/学生便覧の原稿について/CasaPrisma の移転について/富士河口湖町受託事業について

7. 第7回 令和2年11月24日（火）

主な協議・報告事項：「地域研究交流フォーラム」および15年の総括への note 活用（センター長）/来年度事業と予算/センター長報告事項（Casa

Prisma の運用方針・対流事業の動向・文科省・創生人材事業の動向・県センターとの連携の動向) /各部門等進捗報告 交流・発信部門(甲府城西高校、北杜高校との高大連携実施状況について)生涯学習部門(観光講座の準備について・ワイン講座実施状況について・市民後見人講座の実施状況について)地域研究部門(地域研究フォーラムの研究事業報告会に向けて) /今年度予算執行状況について/学生便覧原稿案について

8. 第8回 令和2年12月22日(火)

主な協議・報告事項：アライアンスやまなしの情報を大学案内に掲載する件について/センター長報告事項(対流促進事業の報告会の開催について・地域研究フォーラムについて)/各部門等進捗報告 交流・発信部門(池田地区健康まつりへの協力について)生涯学習部門(ワイン講座終了報告・市民後見人講座の終了報告・観光講座の実施について)地域研究部門(共同研究の成果発表について)/山梨県立美術館との連携について/北杜高校との高大連携について/やまなし未来創造教育プログラムについて

9. 第9回 令和3年1月29日(金)

主な協議・報告事項：部門等運営要項の改定について/令和3年度計画案について/学長表彰候補者推薦について/地域研究交流センターのホームページの再編・改修について/センター長報告事項(対流事業報告会実施について・地域研究交流フォーラム実施について)各部門等進捗報告 交流・発信部門(年報の締切りについて・北杜高校との高大連携について)生涯学習部門(観光講座の広報について)地域研究部門(共同研究について)/生涯学習部門の記事をnoteにアップした件について/山梨県立美術館との連携事業現状報告/池田地区健康まつりの実施について

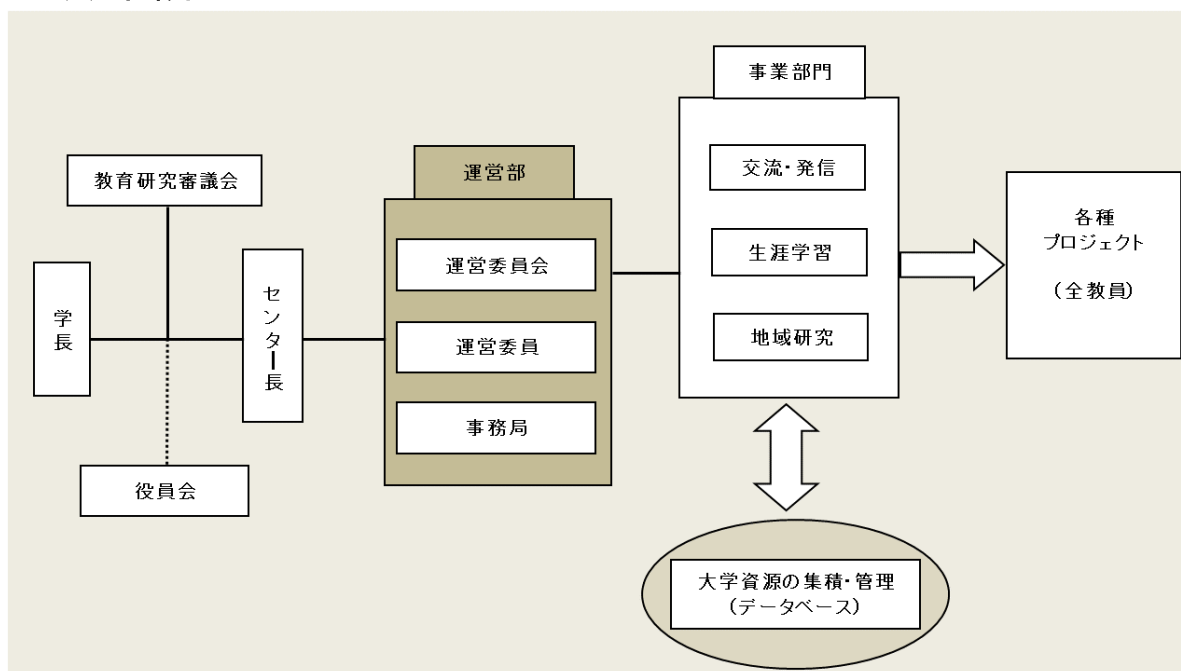
10. 第10回 令和3年3月10日(水)

主な協議・報告事項：教員の地域貢献活動支援の申請について/大学案内の掲載内容について/教員の地域実践活動公募事業について/センター長報告事項(対流事業報告会の終了について・地域研究交流フォーラムの終了について・新年度オリエンテーションについて)/各部門等進捗報告 交流・発信部門(年報について・学生優秀地域プロジェクト認定事業の見直しについて・高大連携事業の状況および来年度の見通し・池田地区健康まつりへの協力について)生涯学習部門(観光講座終了について)地域研究部門(今年度の研究事業の実施状況について・来年度の見通しについて)情報発信プ

プロジェクト（ウェブサイト内容の整理について・note の活用について）/COC+R事業の状況/備品整理と活用

2. 組織図・委員名簿

(1) 組織図



(2) 委員名簿（地域研究交流センター運営委員）

学 部	学 科	氏 名	部 門	専 門 領 域
国 際 政 策 学 部	総合政策学科	箕浦 一哉	センター長	環境社会学
		伊藤 智基	交流・発信部門	行政法、憲法、環境法
	国際コミュニケーション学科	兼清 慎一	生涯学習部門長	メディア論
		杉山 歩	地域研究部門	観光情報学、サービス科学
人 間 福 祉 学 部	福祉コミュニティ学科	青柳 暁子	交流・発信部門長	介護福祉（生活支援技術）
		石垣 千秋	生涯学習部門	医療政策、政治学
	人間形成学科	里見 達也	地域研究部門	保育学、教育学（特別支援）
看 護 学 部	看護学科	野澤 由美	地域研究部門長	精神看護学
		須田 由紀	交流・発信部門	地域看護学
		大久保 ひろ美	生涯学習部門	基礎看護学
地域研究交流センター		輿水 達司	地域研究部門	地質学、地下水学、地球環境科学
		佐藤 文昭	地域研究交流センター長付	
		澤 伸恭	地域研究交流センター長付	

3. 年間の時系列記録

年 月 日	事業・行事名	部門名
2020年4月13日	地域研究事業評価委員会(メール審議)	地域研究
2020年4月22日	第1回地域研究交流センター運営委員会	
2020年5月27日	第2回地域研究交流センター運営委員会	
2020年5月30日	地域研究交流センター2019年度年報発行	交流・発信
2020年6月15日	第1回地方と東京圏の大学生対流促進事業連絡会議	
2020年6月18日	地域研究事業選考委員会	地域研究
2020年6月24日	第3回地域研究交流センター運営委員会	
2020年7月29日	第4回地域研究交流センター運営委員会	
2020年9月2日	子育て支援員認定研修(1)	生涯学習
2020年9月3日	子育て支援員認定研修(2)	生涯学習
2020年9月7日	子育て支援員認定研修(3)	生涯学習
2020年9月8日	子育て支援員認定研修(4)	生涯学習
2020年9月10日	子育て支援員認定研修(5)	生涯学習
2020年9月14日	子育て支援員認定研修(6)	生涯学習
2020年9月16日	子育て支援員認定研修(7)	生涯学習
2020年9月17日	子育て支援員認定研修(8)	生涯学習
2020年9月18日	子育て支援員認定研修(9)	生涯学習
2020年9月25日	第5回地域研究交流センター運営委員会	
2020年9月30日	第2回地方と東京圏の大学生対流促進事業連絡会議	
2020年10月17日	山梨政策フォーラム	生涯学習
2020年10月24日	やまなし市民後見人養成基礎講座(1)	生涯学習
2020年10月24日	ワイン講座(1)	生涯学習
2020年10月27日	第6回地域研究交流センター運営委員会	

年 月 日	事業・行事名	部門名
2020年10月31日	やまなし市民後見人養成基礎講座(2)	生涯学習
2020年11月7日	やまなし市民後見人養成基礎講座(3)	生涯学習
2020年11月7日	ワイン講座(2)	生涯学習
2020年11月14日	やまなし市民後見人養成基礎講座(4)	生涯学習
2020年11月24日	第7回地域研究交流センター運営委員会	
2020年11月28日	やまなし市民後見人養成基礎講座(5)	生涯学習
2020年11月28日	ワイン講座(3)	生涯学習
2020年12月5日	やまなし市民後見人養成基礎講座(6)	生涯学習
2020年12月5日	ワイン講座(3)	生涯学習
2020年12月10日	第3回地方と東京圏の大学生対流促進事業連絡会議	
2020年12月12日	ワイン講座(4)	生涯学習
2020年12月19日	ワイン講座(5)	生涯学習
2020年12月22日	第8回地域研究交流センター運営委員会	
2021年1月29日	第9回地域研究交流センター運営委員会	
2021年2月6日	観光講座(1)	生涯学習
2021年2月9日	観光講座(2)	生涯学習
2021年2月15日	地方と東京圏の大学生対流促進事業2020年度成果報告会	
2021年2月16日	観光講座(3)	生涯学習
2021年2月23日	観光講座(4)	
2021年3月2日	地域研究交流フォーラム	生涯学習
2021年3月7日	「池田地区健康祭り」への参加・協力	交流・発信
2021年3月	観光講座報告書 発行	生涯学習

年 月 日	事業・行事名	部門名
2021年3月	地域研究事業報告書 発行	地域研究
2020年4月～2021年3月	甲府城西高等学校 高大連携事業	交流・発信
2020年4月～2021年3月	身延高等学校 高大連携事業	交流・発信
2020年4月～2021年3月	北杜等学校 高大連携事業	交流・発信

コロナ危機で考える 東アジアの政府間関係の課題

新型コロナウイルスの世界的な流行という未曾有のコロナ危機を前に世界各国の政府はコロナ危機を乗り越えるための政策を打ち出している。日本では、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が出され、各都道府県では不要不急の外出や夜間の外出の自粛など独自の要請、命を守るための医療提供体制の確保、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の取組みなどが進められてきた。

しかし、この緊急対策の推進などにおいて、その根拠法である特別措置法上の国と地方の権限分担のあいまいさ、緊急支援における国の低迷、感染防止の維持と経済再生という解除基準をめぐる国と地方の相違など、コロナ対策をめぐって政府間関係の制度的・政策的亀裂が数見された。こうした国と地方の役割分担と基準のズレは、中国や韓国も例外ではない。

WEB 上で行われるこのシンポジウムでは、東アジアの日本・中国・韓国の研究者により、それぞれの国々のコロナ対策の中で見られた政府間関係の課題について具体的な事例紹介と分析を通じて相互理解を深めるとともに、より発展的な政府間関係の形成に向けた制度的課題について議論する場としたい。

プログラム*****

総合司会 申 龍徹(山梨県立大学国際政策学部教授)

14:00～、開会あいさつ

八代一浩(山梨県立大学国際政策学部長、教授)

14:10～、講演(1)「中国におけるコロナ対策と政府間関係の課題」

白 智立(北京大学政府管理学院教授)

14:40～、講演(2)「韓国におけるコロナ対策と政府間関係の課題」

申 龍徹(山梨県立大学国際政策学部教授)

15:10～、講演(3)「日本におけるコロナ対策と政府間関係の課題」

熊谷隆一(山梨県立大学国際政策学部教授)

15:50～、休憩

16:00～、パネルディスカッション 「東アジアにおける政府間関係の改革課題」

白 智立(北京大学政府管理学院教授)

毛 桂榮(明治学院大学法学部教授)

熊谷隆一(山梨県立大学国際政策学部教授)

申 龍徹(山梨県立大学国際政策学部教授)

17:20～、閉会あいさつ

申 龍徹(山梨県立大学国際政策学部教授)

・日時 : 2020 年 10 月 17 日(土) 14:00～17:30

・会場 : Zoomによる遠隔会議

・参加 : メールによる事前申し込み(定員 50 名先着順)。申込者には当日資料をお送りいたします。

・言語 : 日本語

・共催 : 山梨県立大学国際政策学部、山梨県立大学地域研究交流センター

・申し込み & 問い合わせ : 総合政策学科申研究室 shin@yamanashi-ken.ac.jp

オンライン講座 第7期

やまなし市民後見人養成基礎講座

成年後見制度に関心のある方、地域での高齢者問題・障害者問題に関心のある方などを対象に、山梨県立大学では「やまなし市民後見人養成講座」の第7期生を募集いたします。

全6回のオンライン講座履修者には修了証をお渡しいたします。

市民後見人の基本的なことから話いたしますので、初心者・実務家の皆様もどうぞ奮ってご参加ください。 ※講座内容は、昨年度と同様です。

第1回	10月24日(土) 12:00~16:30	開講挨拶・イントロダクション 澁谷彰久氏(山梨県立大学国際政策学部教授) 「市民後見人の概要と地域における後見人の役割」 講師：リーガルサポート山梨 小林恵氏(司法書士)
第2回	10月31日(土) 13:00~16:30	「後見人制度と民法」 講師：松本 成輔氏(弁護士)
第3回	11月7日(土) 13:00~16:30	「社会福祉協議会等の活動からみた市民後見」 講師：宮沢 秀一氏(社会福祉士)
第4回	11月14日(土) 13:00~16:30	「障害者への理解と市民後見活動」 講師：柳田 正明氏(山梨県立大学人間福祉学部教授) 堀内 直也氏(NPO法人みつばのくろーばー, 社会福祉士, 介護福祉士)
第5回	11月28日(土) 13:00~16:30	「高齢者の理解と対応方法」 講師：小山 尚美氏(山梨県立大学看護学部准教授)
第6回	12月5日(土) 13:00~16:30	「地域に根差す市民後見人誕生に向けて」 講師：甲府家庭裁判所主任書記官 甲府市社会福祉協議会職員、甲府市役所職員 修了式 司会：澁谷 彰久氏(山梨県立大学国際政策学部教授)

※今年度の講義はすべて Web 上でのリモート講義形式となります。

※受講希望の方は、裏面の機器、ネットワーク環境をご準備いただけることを前提に受講をお願いします。

お申し込み：ucrc-accept@yamanashi-ken.ac.jp

お申し込みの際に、お名前・職業・ご住所・出席予定の回の記載をお願いいたします。

ネット回線の都合上、定員各回100名ですとお早めにご予約ください。

※お申し込みはメールをお願いいたします。

お問い合わせ：山梨県立大学社会連携課 tel 055-225-5412

↓お申込はこちら↓



令和2年度山梨県立大学リカレント教育シリーズ伝承講座
令和2年度山梨近代人物館PR事業・山梨「ワイン県」宣言記念関連事業講座

オンラインでも
受講可能

日本ワイン歴史マイスター

人生100年時代、働きながら学ぶことは当たり前前の時代になると言われています。山梨県立大学では「リカレント教育シリーズ」として社会人・学生に向けて新たな学びの機会を提案します。
今回の講座は、山梨県の地域資源として産業・観光分野で注目を集める「日本ワイン」をテーマに、ワインに関わった人物にフォーカスを当てた学びです。
ワインに関する新たな視点・知識を獲得し、自身の仕事・キャリアをより創造的なスタイルにスケールアップしませんか？

講座内容

- ① 10/24(土) ワイン概要
- ② 11/7(土) 明治期日本ワインの歴史 (1)
- ③ 11/28(土) 明治期日本ワインの歴史 (2)
- ④ 12/5(土) 明治期日本ワインの歴史 (3)
- ⑤ 12/12(土) 明治から見た今日の日本ワイン
- ⑥ 12/19(土) 甲州ぶどうの歴史と甲州ワイン

※開催時間は、いずれも 13:30 - 15:00 です。
※受講方法は、会場受講またはオンライン受講になります。

お申込期限
10/14(水)まで

会場 山梨県庁舎別館3階「正庁」 住所：甲府市丸の内1-6-1
オンライン受講者は、ご自宅等から受講してください。

対象 日本のワインの歴史について学び、キャリアに活かしたい方 20名
全6回ご参加できる方 / 定員になり次第締切

参加費 11,000円 (資料代、ワイン1本お土産付、税込み) ※学生割引あり
お支払い方法については、お申込みいただいたメールアドレスへご連絡します。
キャンセル並びに欠席の場合、返金はできませんのでご了承ください。

お申込 下記WebサイトまたはQRコードより 10/14(水) までにお申込ください。
お申込の際に、お名前・ご住所・ご連絡先・受講方法 (会場受講かオンライン受講) をお伝えください。



講師：仲田道弘氏
山梨県立大学客員教授
(公益社団法人) やまなし観光推進機構理事長

【プロフィール】
筑波大学社会学部卒業後、山梨県庁入庁。1990年から25年以上にわたり
ワイン産業の発展に携わる。行政マンとして、「品質」「マーケティング」「デザ
イン」「地域ブランド」「輸出」「観光」など、山梨ワインを様々な観点から提議
してきた。
著書に「自分自慢」(1998年)、「おもてなしの達人」(2003年)、「日本ワイン誕生考」(2018年)、
「日本ワインの夜明け」(2020年) など。

オンライン受講の方へ

本講座は「Zoom」を使用します。受講にはパソコン、スマホ等のインターネットに接続できる情報端末が必要です。
申込された方以外は、受講できませんので、必ず事前に申込をお願いします。

お申し込み
お問合わせ

山梨県立大学地域研究交流センター

TEL 055-225-5412
E-Mail ucre-accept@yamanashi-ken.ac.jp
Web https://sites.google.com/yamanashi-ken.ac.jp/japanwine2020/



富士川沿いの自然 および文化の変遷

オンライン
講座

地球スケールで見渡すと、日本列島は山が多くしかも急峻の河川が多い、という特徴を備えた地域として世界に知られています。その日本列島のなかでも山梨県には、富士山をはじめ高嶺高山が存在し、山梨県西部の南アルプスには本邦第2位の北岳とともに第3位の間ノ岳などが並び、日本を代表する自然が備わっています。そして、この南アルプスから見下ろす位置には広く甲府盆地などが形成され、背後の山岳域からの大きな傾斜を有する地形には、日本三大急流のひとつの富士川が流れ、さらに南下して駿河湾に至っています。この富士川沿いには自然分野並びに人文分野の両方から重要な価値が存在しています。そこで、この講座では自然や文化の両者の視点から富士川沿いについてお話しします。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

**1回 山梨県内の大地に
記録された列島形成の現場**
～日本三大急流の富士川沿いを中心に～
奥水 達司
[山梨県立大学特任教授]

2回 近年の土砂災害について
萬徳 昌昭
[国土交通省 関東地方整備局 富士川砂防事務所 事務所長]

3回 山梨でも増えてくる極端気象
保坂 悟
[news(日本ネットワークサービス)気象情報部 部長]

開催時間 午後1時30分～午後3時
(1回目のみ午後1:30～午後3:30)

4回 富士川周辺域の景観と文化
新津 健
[山梨県考古学協会 委員長]

参加費 無料 **対象** どなたでも

5回 富士川流域の河川と対峙した人々
田中 大輔
[南アルプス市教育委員会文化財課 主幹]

申込方法 下記WebサイトまたはQRコードよりお申込ください。

※今年度はオンラインとさせていただきますのでご自宅で見学できます。
※山梨県立大学の学生は、大学での見学も可能です。(定員:20名)

オンライン受講の注意事項

本講座はZoomを使用します。受講にはパソコン、スマホ等のインターネットに接続できる情報端末が必要です。申し込みされた方には、開講前までにZoomのURLをメールにてお知らせします。開講前日までにご活用される情報端末にZoomをインストールしていただき、開講前5分前までに接続を完了してください。Zoomのインストールにつきましては、下記Webサイトでご確認ください。

お申し込み・お問い合わせ



主催：山梨県立大学 地域研究交流センター

TEL 055-225-5412

EMAIL ucre-accept@yamanashi-ken.ac.jp

URL <https://sites.google.com/yamanashi-ken.ac.jp/tourism2020/>

お申し込みはこちら



2020 年度 山梨県立大学 地域研究交流センター 年報

発行者：地域研究交流センター長 箕浦 一哉

編集：地域研究交流センター 交流・発信部門

部門長 青柳 暁子（福祉コミュニティ学科）

伊藤 智基（総合政策学科）

須田 由紀（看護学科）

発行所：山梨県立大学地域研究交流センター

住所：〒400-0035 山梨県甲府市飯田 5 丁目 11-1

TEL：055-225-5412 FAX：055-225-1150

E-mail：ucre@yamanashi-ken.ac.jp

発行日：2021 年 5 月 31 日

A yellow oval logo with the text "UCRE" inside.

UCRE

University Center for Research and Exchange

山梨県立大学地域研究交流センター

〒400-0035 甲府市飯田 5-11-1

TEL 055-225-5412 FAX 055-225-1150